

# 水道事業会計



令和2年度胎内市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,400 戸
- (2) 年間総給水量 2,691,000 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 7,372 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	672,553
第1項 営業収益	588,264
第2項 営業外収益	84,288
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	612,179
第1項 営業費用	524,297
第2項 営業外費用	82,582
第3項 特別損失	300
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 233,547 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,447 千円、当年度分損益勘定留保資金 170,428 千円及び減債積立金 50,672 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	236,100
第1項 企業債	230,100
第2項 長期貸付金返済金	6,000

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	469,647
第1項 建設改良費	141,072
第2項 企業債償還金	328,575

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	130,100	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	100,000			
合計	230,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,803千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,440千円と定める。

令和2年2月20日 提出

胎内市長 井畑明彦



# 予算に関する説明書





# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 55年

ソフトウェア利用権 5年

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,815千円

1年超 5,395千円

計 7,210千円

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として12,770千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金4,259千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,403千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金802千円を取り崩す予定である。

# 令和2年度胎内市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	588,264			
1 給 水 収 益	566,316	給 水 収 益	566,316	水道料金収入
2 受 託 工 事 収 益	1,590	受 託 工 事 収 益	1,590	個人給水管等漏水修理工事収入 90 消火栓設置工事負担金 1,500
3 その他の営業収益	20,358	材 料 売 却 収 益	3	材料売却収益（量水器）
		手 数 料	652	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	3,894	水道加入金
		雑 収 益	15,809	使用料賦課徴収業務受託収益 12,252 各種システム負担金収益 2,354 会計システム負担金収益 484 複合機負担金収益 126 電話設備負担金収益 389 荒川水系水質監視連絡調整会議負担金収益 194 コピー代 10
2 営 業 外 収 益	84,288			
1 受 取 利 息	282	貸 付 金 利 息	282	
2 他 会 計 補 助 金	20	他 会 計 補 助 金	20	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入	83,648	工 事 負 担 金 戻 入	78,328	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	1,107	
		国 庫 補 助 金 戻 入	2,670	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,491	
		繰 入 金 戻 入	48	
4 雑 収 益	338	そ の 他 雑 収 益	338	浄水場土地、建物貸付料等 289 使用済み量水器売却収益 21 行政財産目的外使用料収益 28
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			672,553	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明		
		区分	予定額			
1 営業費用	524,297					
1 原水及び浄水費	109,292	給料	500	会計年度任用職員		
		手当	12	通勤手当（会計年度任用職員）		
		法定福利費	12	雇用保険料等（会計年度任用職員）		
		備用品費	770	残留塩素試薬、記録計用消耗品等		
		燃料費	458	自動車ガソリン代等		
		光熱水費	720	ガス・水道料金		
		通信運搬費	2,064		遠方監視回線一般専用料	1,477
					監視カメラ回線利用料	291
					浄水場電話料等	296
		委託料	28,333		自家用電気工作物保安管理業務委託料	
					浄水場等計器点検委託料	
					浄水場運転管理業務委託料	
					浄水場ろ過池砂掻き業務委託料	
	取水場除塵機点検委託料					
	浄水場浄化槽維持管理点検委託料					
	浄水場消防用設備点検業務委託料					
	浄水場等整備委託料					
	浄水場GHP点検委託料					
	水質検査業務委託料					
	消毒設備点検委託料					
	放射性物質検査委託料					
	荒川水系水道水質監視連絡調整会議委託料					
賃借料	122		取水井戸用地賃借料	101		
			送水管布設用地賃借料	21		
修繕費	3,520		浄水場等建物、機械計装装置関係修繕	2,200		
			浄水場滅菌機消耗品取替修繕	1,100		
			自動車保守点検修繕	220		
動力費	36,440		浄水場電気料等			

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
(1) (1)		薬 品 費	1,547	滅菌用薬品費		
		負 担 金	3,777	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等		
		工 事 請 負 費	31,000	浄水場緩速ろ過池更正工事 浄水場等水位計整備工事 浄水場等電気設備整備工事		
		雑 費	17	NHK受信料		
	2 配水及び給水費	72,776	備 消 品 費	690	消耗工具、備品等	
			燃 料 費	204		
			印 刷 製 本 費	128	図面袋等	
			通 信 運 搬 費	94	配水池電話料等	
			委 託 料	31,512	保安待機業務（宿日直業務）委託料 量水器交換業務委託料 水質検査業務委託料 開栓・閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池等計器点検委託料 配水池等整備委託料 断水広報配布委託料等 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料	
			賃 借 料	855	配水管管理設用地賃借料	692
					配水池等用地賃借料	163
			修 繕 費	11,209	量水器交換関連修繕	4,509
					配水、給水設備等漏水修繕	4,000
					配水池等建物、機械計装装置関係修繕	610
道路等修繕	600					
制水弁、分水栓維持補修修繕等	1,400					
		自動車保守点検修繕	90			
路 面 復 旧 費	2,840	道路舗装補修等				
動 力 費	2,834	配水池、加圧ポンプ所電気料				
材 料 費	810	修繕工事用材料				
工 事 請 負 費	21,600	配水・給水設備等漏水工事 配水池計装装置関係工事 配水池送配水管塗替工事				

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) 3 受 託 工 事 費	1,590	工 事 請 負 費	1,590	個人給水管等漏水修理工事 90
				消火栓設置工事 1,500
(1) 4 総 係 費	86,303	給 料	27,892	職員 7人 25,167
				会計年度任用職員 2,725
		手 当	12,122	期末手当 4,036
				期末手当 (会計年度任用職員) 294
				勤勉手当 2,734
				管理職手当 420
				扶養手当 1,176
				通勤手当 101
				通勤手当 (会計年度任用職員) 171
				時間外勤務手当 2,740
				児童手当 20
				寒冷地手当 430
		賞与引当金繰入額	3,386	
		法 定 福 利 費	8,353	職員共済組合納付金等 7,770
				(長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む) 社会保険料等 (会計年度任用職員) 583
		法定福利費引当金等繰入額	633	
		旅 費	1,149	職員旅費
		退 職 手 当 組 合 費	4,619	職員退職手当組合納付金
		退 職 給 付 費	1,573	
		被 服 費	120	職員作業服等
備 消 品 費	1,778	事務用消耗品等		
燃 料 費	102			
光 熱 水 費	492	事務所下水道、電気、ガス料金		
印 刷 製 本 費	1,196	検針ロール紙、納入通知書等		
通 信 運 搬 費	1,808	後納郵便料 1,670		
		事務所電話料等 138		
委 託 料	11,197	検針委託料		
		電算業務処理委託料		
		事務所清掃業務委託料		
		事務所GHP点検委託料		
		事務所機械警備業務委託料		

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
(1) (4)		手 数 料	2,786	口座振替手数料 1,518 コンビニ収納事務取扱手数料 1,266 検査登録法定費用 2		
		賃 借 料	1,815	設計積算システム賃借料 1,809 複写機賃借料 6		
		修 繕 費	3,003	複合機カウンター料等 165 料金徴収関係機器修繕 400 事務所修繕 400 自動車保守点検修繕 120 システム、サーバー保守料等 1,918		
		補 償 金	200	補償金、賠償金等		
		研 修 費	421	研修会・講習会等参加費		
		厚 生 費	10	医薬品等		
		負 担 金	599	日本水道協会正会員会費 203 新潟県水道協会一般会費 13 胎内市埋設物災害防止連絡協議会費 12 水道技術研究センター負担金 70 住民情報システム負担金 21 庁舎ネットワークシステム負担金 280		
		保 険 料	734	委託検針員傷害保険料 69 建物災害共済保険料 68 日本水道協会賠償責任保険料 510 自動車損害共済保険料等 87		
		貸倒引当金繰入額	250			
		雑 費	65	高速道路料金等		
		5 減 価 償 却 費	234,316	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	229,456	建物 6,284 構築物 203,618 機械及び装置 17,576 工具、器具及び備品 505 リース資産 1,473
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,860	庁舎利用権 1,197 水利権 180 施設利用権 2,106 ソフトウェア利用権 1,377

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) 6 資 産 減 耗 費	20,020	固 定 資 産 除 却 費	20,000	配水管等除却
		たな卸資産減耗費	20	
2 営 業 外 費 用	82,582			
1 支 払 利 息	57,082	企 業 債 利 息	56,816	
		借 入 金 利 息	12	
		リース資産支払利息	254	
2 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	消費税及び地方消費税納付額
3 特 別 損 失	300			
1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300	
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1 水 道 事 業 費 用 合 計			612,179	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	230,100			
1 企 業 債	230,100	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	230,100	建設改良事業 130,100 資本費平準化債 100,000
2 長期貸付金返済金	6,000			
1 長期貸付金返済金	6,000	長期貸付金返済金	6,000	
1 資 本 的 収 入 合 計			236,100	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 建設改良費	141,072				
1 施設整備費	137,808	給 料	6,475	職員 1人	
		手 当	2,505	期末手当	1,037
				勤勉手当	707
				扶養手当	300
				通勤手当	71
				時間外勤務手当	250
				寒冷地手当	140
				賞与引当金繰入額	873
		法定福利費	1,891	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	169		
退職手当組合費	1,295	職員退職手当組合納付金			
負 担 金	500	緊急時用連絡管整備事業負担金			
工事請負費	124,100		124,100	配水管整備工事 ・ 笹口浜地内配水管布設替工事 ・ 新館地内配水管布設替工事 ・ 富岡地内配水管布設替工事 ・ 笹口浜地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 並規浄水場浄水池用色度計更新工事	
2 営業設備費	3,264	営業設備費	966		
		リース債務支払額	2,298		
2 企業債償還金	328,575				
1 企業債償還金	328,575	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	328,575	企業債償還元金（定期償還分）	
1 資本的支出合計			469,647		

# 令和2年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,965
減価償却費	234,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 73
引当金の増減額 (△は減少)	1,573
長期前受金戻入額	△ 83,648
受取利息及び配当金	△ 282
支払利息	57,082
固定資産除却費	20,000
未収金の増減額 (△は増加)	10,349
未払金の増減額 (△は減少)	2,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,699
その他流動負債の増減額 (△は減少)	39
小計	280,640
利息及び配当金の受取額	282
利息の支払額	△ 57,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,840

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 128,532
長期貸付金の回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,532

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,475

資金増加額 (又は減少額)	2,833
資金期首残高	402,713
資金期末残高	405,546

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		28,392			15,500	43,892	8,998	52,890
	資本勘定 支弁職員	1 ( )		6,475			3,378	9,853	2,060	11,913
	合 計	10 (1)		34,867			18,878	53,745	11,058	64,803
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)		24,847			15,047	39,894	8,026	47,920
	資本勘定 支弁職員	2 ( )		8,031			4,737	12,768	2,720	15,488
	合 計	8 (1)		32,878			19,784	52,662	10,746	63,408
比 較	損益勘定 支弁職員	3 ( )		3,545			453	3,998	972	4,970
	資本勘定 支弁職員	△1 ( )		△ 1,556			△ 1,359	△ 2,915	△ 660	△ 3,575
	合 計	2 ( )		1,989			△ 906	1,083	312	1,395

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,067	420	1,476		355		
	前 年 度	12,993	420	1,674	648	209		
	比 較	74		△ 198	△ 648	146		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		2,990				570	18,878	
前 年 度		3,270				570	19,784	
比 較		△ 280					△ 906	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)		25,167			15,023	40,190	8,403	48,593
	資本勘定 支弁職員	1 ( )		6,475			3,378	9,853	2,060	11,913
	合 計	7 (1)		31,642			18,401	50,043	10,463	60,506
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)		24,847			15,047	39,894	8,026	47,920
	資本勘定 支弁職員	2 ( )		8,031			4,737	12,768	2,720	15,488
	合 計	8 (1)		32,878			19,784	52,662	10,746	63,408
比 較	損益勘定 支弁職員	( )		320			△ 24	296	377	673
	資本勘定 支弁職員	△1 ( )		△ 1,556			△ 1,359	△ 2,915	△ 660	△ 3,575
	合 計	△1 ( )		△ 1,236			△ 1,383	△ 2,619	△ 283	△ 2,902

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	12,773	420	1,476		172		
	前 年 度	12,993	420	1,674	648	209		
	比 較	△ 220		△ 198	△ 648	△ 37		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		2,990				570	18,401	
前 年 度		3,270				570	19,784	
比 較		△ 280					△ 1,383	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	3 ( )		3,225			477	3,702	595	4,297
	資本勘定 支弁職員	( )								
	合計	3 ( )		3,225			477	3,702	595	4,297
前年度	損益勘定 支弁職員	( )								
	資本勘定 支弁職員	( )								
	合計	( )								
比較	損益勘定 支弁職員	3 ( )		3,225			477	3,702	595	4,297
	資本勘定 支弁職員	( )								
	合計	3 ( )		3,225			477	3,702	595	4,297

手当の内訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	294				183		
	前年度							
	比較	294				183		
手当の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本年度							477
	前年度							
	比較							477

※ ( ) 内は再任用職員の職員数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,989	給与改定に 伴う増減分	59	平成31年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	239		
		その他の 増減分	1,691	人事異動等による減 △1,534 会計年度任用職員制度への移行に よる増 3,225	他会計へ異動 1人
職員手当	△906	制度改正に 伴う増減分	34		
		その他の 増減分	△940	人事異動等による減 △1,137 時間外勤務手当の減 △280 会計年度任用職員制度への移行に よる増 477	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和2年1月1日現在	306,131	374,249	43.0	
平成31年1月1日現在	332,075	385,850	47.0	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級	1	12.5			
	5級	2	25.0	5級		
	4級	1	12.5	4級		
	3級	1	12.5	3級		
	2級	1	12.5	2級		
	1級	2	25.0	1級		
	計	8	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	6級	1	12.5			
	5級	1	12.5	5級		
	4級	2	25.0	4級		
	3級	3	37.5	3級		
	2級			2級		
	1級	1	12.5	1級		
	計	8	100.0	計		

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
3 号 給 (人)		1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
緊急時用連絡管整備事業負担金	緊急時用連絡管整備事業に要する経費のうち胎内市が負担する額			令和2年度 ～ 令和3年度	限度額に同じ	当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ



# 令和2年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		340,806	
	ロ 建 物	334,260		
	減価償却累計額	<u>△169,729</u>	164,531	
	ハ 構 築 物	9,755,084		
	減価償却累計額	<u>△4,915,352</u>	4,839,732	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,698,052		
	減価償却累計額	<u>△1,443,847</u>	254,205	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,433		
	減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,142		
	減価償却累計額	<u>△7,104</u>	1,038	
	ト リ ー ス 資 産	26,467		
	減価償却累計額	<u>△13,465</u>	13,002	
	有形固定資産合計			5,613,486
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		352	
	ロ 庁 舎 利 用 権		30,775	
	ハ 水 利 権		1,520	
	ニ 施 設 利 用 権		73,062	
	ホ ソフトウェア利用権		1,376	
	無形固定資産合計			107,085
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		84,000	
	投資その他の資産合計			<u>84,000</u>
	固定資産合計			5,804,571
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		405,546	
	(2) 未 収 金		50,152	
	貸 倒 引 当 金		<u>△5,361</u>	44,791
	(3) 貯 蔵 品			35,164
	(4) 立 替 金			21
	流動資産合計			<u>485,522</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,290,093</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,526,326		
企業債合計		2,526,326	
(2) リース債務		8,424	
(3) 引当金		12,847	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			2,550,597
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	347,364		
企業債合計		347,364	
(2) リース債務		2,249	
(3) 未払金		7,117	
(4) 引当金		5,061	
(5) その他流動負債		3,859	
流動負債合計			365,650
5 繰延収益			
長期前受金		3,216,920	
収益化累計額		△1,648,634	
繰延収益合計			1,568,286
負債合計			4,484,533

資本の部

6 資本金			1,300,216
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	399,706		
ロ 当年度未処分利益剰余金	105,638		
利益剰余金合計		505,344	
剰余金合計			505,344
資本合計			1,805,560
負債資本合計			6,290,093

# 令和元年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	527,219		
(2) 受託工事収益	8,718		
(3) その他の営業収益	20,062	555,999	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	107,197		
(2) 配水及び給水費	73,646		
(3) 受託工事費	8,718		
(4) 総係費	110,118		
(5) 減価償却費	234,885		
(6) 資産減耗費	19,020	553,584	
		<hr/>	
営業利益			2,415
3 営業外収益			
(1) 受取利息	260		
(2) 国庫補助金	5,000		
(3) 他会計補助金	160		
(4) 長期前受金戻入	79,559		
(5) 雑収益	6,199	91,178	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	68,319		
(2) 雑支出	517	68,836	22,342
		<hr/>	<hr/>
経常利益			24,757
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500	500	△500
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			24,257
その他未処分利益剰余金変動額			66,777
		<hr/>	<hr/>
当年度未処分利益剰余金			91,034
		<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

# 令和元年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		340,806	
	ロ 建 物	334,260		
	減価償却累計額	<u>△163,445</u>	170,815	
	ハ 構 築 物	9,648,348		
	減価償却累計額	<u>△4,711,734</u>	4,936,614	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,697,086		
	減価償却累計額	<u>△1,426,271</u>	270,815	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,433		
	減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,142		
	減価償却累計額	<u>△6,599</u>	1,543	
	ト リ ー ス 資 産	15,117		
	減価償却累計額	<u>△11,992</u>	3,125	
	有形固定資産合計			5,723,890
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		352	
	ロ 庁 舎 利 用 権		31,973	
	ハ 水 利 権		1,700	
	ニ 施 設 利 用 権		75,168	
	ホ ソフトウェア利用権		2,753	
	無形固定資産合計			111,946
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		90,000	
	投資その他の資産合計			<u>90,000</u>
	固定資産合計			5,925,836
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		402,713	
	(2) 未 収 金		60,501	
	貸 倒 引 当 金		<u>△5,434</u>	55,067
	(3) 貯 蔵 品			19,465
	(4) 立 替 金			21
	流動資産合計			<u>477,266</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,403,102</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,650,921	
	企業債合計	<u>2,650,921</u>	2,650,921
(2)	リース債務		419
(3)	引当金		11,012
(4)	その他固定負債		3,000
	固定負債合計		<u>2,665,352</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	321,244	
	企業債合計	<u>321,244</u>	321,244
(2)	リース債務		987
(3)	未払金		4,108
(4)	引当金		5,061
(5)	その他流動負債		3,820
	流動負債合計		<u>335,220</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		3,216,920
	収益化累計額		△1,564,985
	繰延収益合計		<u>1,651,935</u>
	負債合計		<u>4,652,507</u>
		資本の部	
6	資本金		1,233,440
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	426,121	
ロ	当年度未処分利益剰余金	91,034	
	利益剰余金合計	<u>517,155</u>	
	剰余金合計		<u>517,155</u>
	資本合計		<u>1,750,595</u>
	負債資本合計		<u><u>6,403,102</u></u>

